

吸収合併に関する事後開示書面

2022年1月4日

リケンテクノス株式会社

2022年1月4日

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
リケンテクノス株式会社
代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

吸収合併に関する事後開示書面

当社は、2021年3月29日付でリケンファブロ株式会社（以下「リケンファブロ」という）と締結した吸収合併契約書に基づき、2022年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、リケンファブロを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という）を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は以下のとおりであります。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2022年1月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2の規定、第785条および第787条の規定並びに会社法第789条の規定による手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

リケンファブロが発行する全株式を当社が所有しているため、会社法第785条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求について、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

リケンファブロは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していなかったため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

リケンファブロは、会社法第789条第2項および第3項の規定に基づき、2021年11月10日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、2021年11月10日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定、第 797 条および第 799 条の規定による法定手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第 796 条の 2 柱書ただし書きの規定により、本手続を行っておりません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第 797 条第 1 項ただし書きの規定により、本手続を行っておりません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項の規定に基づき、2021 年 11 月 10 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、2021 年 11 月 10 日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、リケンファブロの資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2022 年 1 月 5 日（予定）

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別紙

吸収合併に関する事前開示書面

2021年11月10日

リケンテクノス株式会社

リケンファブロ株式会社

2021年11月10日

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
リケンテクノス株式会社
代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
リケンファブロ株式会社
代表取締役社長 住吉 正充

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面)

リケンテクノス株式会社（以下、「吸収合併存続会社」という。）及びリケンファブロ株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」という。）は、2021年3月29日付で、2022年1月1日を効力発生日とする吸収合併契約（以下、「本吸収合併」という。）を締結いたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は以下のとおりであります。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出し

ております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

（２）吸収合併消滅会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙２のとおりです。

②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

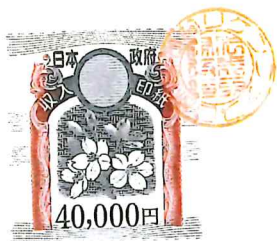
５．吸収合併が効力を生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回るが見込まれます。また、本吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

６．吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上



合併契約書

リケンテクノス株式会社（以下「甲」という。）とリケンファブロ株式会社（以下「乙」という。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併）

1 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

2 甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

① 甲（吸収合併存続会社）

商号 リケンテクノス株式会社

住所 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

② 乙（吸収合併消滅会社）

商号 リケンファブロ株式会社

住所 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

第2条（合併対価）

甲は、本合併に際して、一切の対価を交付しない。

第3条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は2022年1月1日とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場合、甲及び乙が協議の上、効力発生日を変更することができる。

第4条（権利義務の承継）

甲は、乙が本合併の効力発生日において有し、又は負担する、一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日に乙から承継する。

第5条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、その財産及び権利義務に重大なる影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲乙協議して合意のうえ実行する。

第6条（合併条件の変更、解除）

甲又は乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日に至るまでに、甲又は乙の資産、負債、経営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第7条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

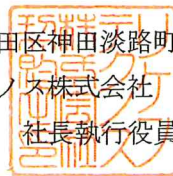
第8条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

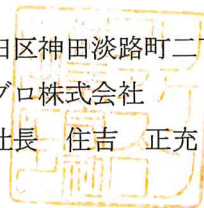
本契約締結の証として、本契約書2通を作成し、甲乙相互に署名又は記名・捺印のうえ、各1通を保有することとする。

2021年3月29日

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
甲 リケンテクノス株式会社
代表取締役 社長執行役員 常盤 和明



東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地
乙 リケンファブロ株式会社
代表取締役社長 住吉 正充



第 51 期 計算書類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表
5. 附属明細書

リケンファブロ株式会社

貸借対照表

2020年12月31日現在

(単位：円)

リケンファブ株式会社

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	6,726,515,898	流動負債	3,766,064,762
現金及び預金	755,117,767	買掛金	802,483,485
受取手形	579,894,568	短期借入金	1,000,000,000
売掛金	3,607,101,507	親会社短期借入金	0
製品・商品	1,502,329,403	未払金	92,445,856
仕掛品	0	未払事業税	50,870,700
原料及び貯蔵品	191,327,062	未払法人税等	209,031,900
前払費用	21,951,905	未払消費税	53,244,224
短期貸付金	416,400	未払費用	1,522,026,452
未収入金	1,460,609	前受金	497,904
その他流動資産	2,450,677	賞与引当金	26,700,000
貸倒引当金	0	仮受金	0
預け金	0	預け金	8,764,241
繰延税金資産	64,466,000	未払事業所税	0
		その他流動負債	0
		固定負債	103,480,107
		長期借入金	0
固定資産	619,697,453	長期未払金	0
有形固定資産	433,723,502	長期預り金	5,547,276
建物	216,897,529	繰延税金負債	0
構築物	10,713,116	退職給付引当金	97,932,831
機械装置	173,488,082		0
車両運搬具	1,413,389		
工具器具備品	11,665,636		
土地	0		
建設仮勘定	19,545,750		
		負債合計	3,869,544,869
		純資産の部	
無形固定資産	20,825,054	株主資本	3,427,415,558
施設利用権	0	資本金	200,000,000
営業権・商標権	0		
ソフトウェア	20,825,054	資本剰余金	1,080,000,000
ソフトウェア仮勘定	0	資本準備金	42,431,015
		その他資本剰余金	1,037,568,985
投資その他の資産	165,148,897	利益剰余金	2,147,415,558
投資有価証券	140,495,260	利益準備金	25,000,000
関係会社株式	0	別途積立金	550,000,000
出資金	100,000	繰越利益剰余金	1,572,415,558
長期貸付金	1,184,100	(内 当期純利益)	776,050,181
長期前払費用	5,526,774	評価・換算差額等	49,252,924
繰延税金資産	6,779,835	その他有価証券評価差額金	49,252,924
差入保証金	10,791,565		
保険積立金	271,363		
貸倒引当金	0		
		純資産合計	3,476,668,482
資産合計	7,346,213,351	負債及び純資産合計	7,346,213,351

建物減価償却累計額	-333,902,586
構築物減価償却累計額	-42,180,440
機械装置減価償却累計額	-2,219,150,350
車両運搬具減価償却累計額	-5,848,887
工具器具備品減価償却累計額	-96,692,309
計	-2,697,774,572

損益計算書

自 2020年1月1日
至 2020年12月31日

(単位：円)

リケンファブロ株式会社

摘要	金額
売上高	11,509,271,815
売上原価	8,393,335,874
売上総利益	3,115,935,941
販売費	958,910,136
一般管理費	1,040,598,122
営業費用計	10,392,844,132
営業利益	1,116,427,683
(営業外損益の部)	
受取利息	8,434
受取配当金	2,401,468
雑益	36,859
営業外収益計	2,446,761
支払利息	4,894,928
雑損	839,832
営業外費用計	5,734,760
経常利益	1,113,139,684
(特別損益の部)	
固定資産売却益	0
養老保険収入益	0
その他	0
特別利益計	0
固定資産除却損	11
棚卸資産処分損	0
固定資産売却損	0
その他	0
特別損失計	11
税引前当期純利益	1,113,139,673
法人税,住民税及び事業税	324,554,492
過年度住民税還付額	0
法人税等調整額	12,535,000
当期純利益	776,050,181

株主資本等変動計算書

(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：円)

取引区分名	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余 金		資本剰余金計	別途積立金	繰越利益剰余金						
自 2020年1月1日 残高	200,000,000	42,431,015	1,037,568,985	1,080,000,000	25,000,000	550,000,000	1,386,365,377	1,961,365,377	3,241,365,377	37,950,252	26,276,609	3,279,315,629	
事業年度中の変動額										0			
新株の発行				0					0			0	
剰余金の配当				0			-590,000,000	-590,000,000	-590,000,000			0	-590,000,000
当期純利益				0			776,050,181	776,050,181	776,050,181			0	776,050,181
その他				0					0			0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				0					0	11,302,672	11,302,672	11,302,672	11,302,672
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	0	186,050,181	186,050,181	186,050,181	11,302,672	11,302,672	197,352,853	
至 2020年12月31日 残高	200,000,000	42,431,015	1,037,568,985	1,080,000,000	25,000,000	550,000,000	1,572,415,558	2,147,415,558	3,427,415,558	49,252,924	37,579,281	3,476,668,482	

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①製品、商品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②貯蔵品(包材)

総平均法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法。

但し、建物は定額法。

②無形固定資産

定額法。

但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 有価証券の評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

時価法。

②時価のないもの

移動平均法による原価法。

子会社株式及び関連会社株式

①移動平均法による原価法

(4) デリバティブの評価方法

時価法

但し、金利スワップのうち、特例処理の要件をみたすものについては特例処理。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

法人税法に定める限度額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上。

②賞与引当金

支給見込額に基づき計上。

③退職給付引当金

従業員の退職金については自己都合による期末要支給額を計上。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	200,000 株	株	株	200,000 株

以上

第51期 確定決算

計算書類に係る附属明細書

自 2020年1月 1日

至 2020年12月31日

リケンファブロ株式会社

1.有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産については長期前払費用に限る。）の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産							
建物	233,986,872		1	17,089,342	216,897,529	333,902,586	550,800,115
構築物	6,368,770	5,473,650		1,129,304	10,713,116	42,180,440	52,893,556
機械及び装置	193,337,235	47,079,000	3	66,928,150	173,488,082	2,219,150,350	2,392,638,432
車両運搬具	1,632,317	650,000	7	868,921	1,413,389	5,848,887	7,262,276
工具器具備品	20,176,423	835,450		9,346,237	11,665,636	96,692,309	108,357,945
土地	0				0		0
建設仮勘定	6,541,700	67,042,150	54,038,100		19,545,750		19,545,750
小計	462,043,317	121,080,250	54,038,111	95,361,954	433,723,502	2,697,774,572	3,131,498,074
無形固定資産							
土地使用権	0			0	0		
施設利用権	0			0	0		
商標権・営業権	0			0	0		
ソフトウェア	22,177,374	9,039,500		10,391,820	20,825,054		
ソフトウェア仮勘定	1,080,000	7,959,500	9,039,500	0	0		
小計	23,257,374	16,999,000	9,039,500	10,391,820	20,825,054		
投資その他の資産							
長期前払費用	3,221,555	4,798,774	2,493,555		5,526,774		

注記1) 固定資産につき設定している担保権はありません。

2.引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0				0
賞与引当金	22,015,000	97,668,000	92,983,000		26,700,000
長期未払金	0				0
退職給付引当金	136,848,582	9,154,499	48,070,250		97,932,831
役員退職慰労引当金	0				0

3.販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

勘定科目	項目名	金額	摘要
販売費	運賃・保管料	958,910,136	
一般管理費	労務費	379,031,823	
	消耗品費	5,673,680	
	減価償却費	15,229,980	
	福利厚生費	3,083,449	
	賃借料	74,538,752	
	保険料	4,087,035	
	光熱費	5,819,818	
	租税公課	21,904,322	
	派遣社員費	17,852,784	
	支払作業料	4,268,261	
	ブランド使用料	229,489,791	
	旅費交通費	28,549,057	
	広告宣伝費・見本費	28,533,236	
	システム運用費	83,600,501	
	通信費	10,221,788	
	交際費	2,649,542	
	会費	4,491,473	
	業務管理部費	1,612,333	
	その他	119,960,497	
	合計	1,040,598,122	
	総合計	1,999,508,258	

第51期

事業報告

2020年度（自2020年1月1日
至2020年12月31日）

リケンファブロ株式会社

第 51 期事業報告

1. 2020 年度の事業の経過およびその成果

(1) 概況

当会計年度(2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで、以下「当期」)のわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響を受け、これまでの市場環境が一変致しました。

春先の緊急事態発令以降 外出自粛や幅広い産業で休業の広がりなどを通じて経済活動が大きく制約されたことで景気が悪化致しました。

このような環境の中、当社の関連産業においては外出自粛、テレワーク推奨による自宅内消費の高まりによりスーパーや医薬品小売などの量販店は巣ごもり需要により売上げが伸びました。

一方、外食産業やホテルなど宿泊業は政府による景気刺激策が施策されるも、新型コロナウイルスの第 2 波・第 3 波の到来によって前年より大幅に売上げが減少しました。

このような状況下、当社は顧客への製品・商品の安定供給を第一に営業活動を展開致しました。

業務用ラップは、当期も 19 年末の競合他社の水害被害による受注を引き続き取り込むことができたと共に、販売が好調であった量販店向け包装資材の売上げが増加し前期比で増収となりました。

小巻ラップは、巣ごもり需要により家庭用ラップの販売は増加したものの、それ以上に外食産業・ホテル向け営業用ラップの売上が減少したことで前期比減収となりました。TPXは日生協のカタログ通販が好調で前期比増収となりました。

その結果、売上高は 11,509 百万円(前期比+461 百万円、同+4.2%)、営業利益は 1,116 百万円(同+449 百万円、同+67.2%)、経常利益は 1,113 百万円(同+438 百万円、同+64.9%)、当期純利益は 776 百万円(同+106 百万円、同+67.5%)と増収増益となりました。

(単位:百万円)

	2019年実績	2020年度			
		予算	実績	予算比	前年比増減
売上高	11,049	12,369	11,509	▲ 860	461
売上総利益	2,667	3,124	3,116	▲ 8	449
(同率)	24.1%	25.3%	27.1%	1.8P	2.9P
販売管理費	1,999	2,208	2,000	▲ 209	0
内ブランド使用料	217	247	229	▲ 18	12
営業利益	668	916	1,116	201	449
営業外利益	17	2	2	0	▲ 15
営業外費用	10	5	6	1	▲ 4
経常利益	675	912	1,113	201	438
当期純利益	463	630	776	146	313
減価償却費	130	117	106	▲ 12	▲ 24

(2)セグメント別実績

(単位:百万円)

製品別		2019年度	2019年予算	2019年実績	予算比	前年比	コメント
業務用ラップ	売上高	4,950	5,811	5,794	▲17	844	19年末からのオカモト代替分の取込み継続。 コロナ禍による巣ごもり需要により増収。 原料価格の低下、製造費及び本社費が低下し増益。
	営業利益	267	408	594	187	327	
小巻ラップ	売上高	3,480	3,803	3,276	▲527	▲204	ドラッグストア等向けの家庭用は増加したが、コロナ禍により主力の営業用分野の販売が低下し、減収。 原料価格の低下、製造費及び本社費が低下し増益。
	営業利益	216	318	271	▲47	55	
TPX	売上高	779	829	860	31	81	日生協の通販カタログ分が伸長し増収。 業務用ラップの製造量が増加したことで、工場固定費負担が低下し増益。(三重工場)
	営業利益	51	57	81	24	31	
仕入商品	売上高	1,840	1,927	1,580	▲347	▲260	家庭用ペーパー、リケガードVを上市するも、コロナ禍で主力の営業用分野の販売が低下。海外原料低下及び、円高為替により購入単価が低下し増益。
	営業利益	134	133	170	37	36	
合計	売上高	11,049	12,369	11,509	▲860	461	
	営業利益	668	915	1,116	201	449	

(3) 人員の状況

(除く非常勤役員)

単位:人

	2019年	2020年	差
社員(役員・期間含む)	48	44	-4
出向受入+派遣	3	8	5
計	51	52	1
出向(リケンテクノスへ)	23	2	-21
合計	74	54	-20

(4) 資金調達の状況

短期借入金は20年1月に200百万円、11月に200百万円を追加。

2020年12月末銀行別借入残高

(単位:百万円)

銀行名(支店名)	短期借入金	長期借入金	合計
みずほ銀行(本店)	550	0	550
三井住友銀行(東京中央法人部)	150	0	150
りそな銀行(室町支店)	150	0	150
横浜銀行(東京支店)	150	0	150
合計	1,000	0	1,000

2. 対処すべき課題

(1)中期経営計画“FLEX2021”

当社は2019年1月から、2021年12月期を最終年度とする中期経営計画“FLEX2021”(=Future oriented Long term EXpansion)を開始しております。

経営方針:「当社の未来志向の長期的な人の成長と事業の拡大。食品包装資材会社として、販売チャンネルを活用し、多様な製品の販売により事業拡大を目指す。」

この計画の主要課題は

- ① 業務用塩ビラップのシェア拡大
 - ・POラップユーザーのPVC切替。
 - ・包装機メーカーとの関係強化。
- ② 小巻塩ビラップのシェア拡大
 - 4大資材系商社へのシェア拡大
 - ・ニイタカ シモジマ 大黒工業 尚美堂の売上高増

ドラッグストア上位 11 社への導入

・ツルハ、マツキヨ、コスモス薬品、ウェルシア等新規獲得。

- ③ フードロス削減、人手不足、鮮度管理など時代のニーズに即した商品開発。
 - ・ガスバリアー性ストレッチフィルムの開発により、コンビニおよびスーパーの食品加工センターへの展開を図る。(フジキカイとの共同開発)
- ④ グローバル化の推進
 - ・イシダ USA 向け販売開始に向けてリケンテクノスの関係部署と対応協議中。
- ⑤ 先を見据えた投資を伴うコストダウン
 - ・国内向け製品のDOA化
 - ・製造少人化に向けた設備投資
- ⑥ 業務の効率化推進
 - ・経理、人事・総務、システムのリケンテクノスへの統合

(2)内部統制

当社はグループ内の最重要子会社として親会社に準じる内部統制システム構築のため業務自己点検の充実化を柱にリケンテクノス監査室や監査役による監査を通じレベルアップを図ります。

(3)リスク管理

- ①債権回収リスクにつきましては、毎年、与信限度額を見直し、債権保全に努めています。
また、昨今のコロナ禍による顧客信用状況の確認のため、リスクモンスター社の定期的な格付け管理を実施しております。
- ②食品接触材に関する PL 法制化対応については、これからも日本ビニル工業会、食品接触材料安全センターとの密なる連携のもと 適時、適切に対応できる体制の構築に努めております。

3. 最後に

予算達成に向け営業活動を行っていくと同時に将来に向けた布石を打っていきます。

2021年度はコロナ禍で販売を伸ばした業務用ラップを柱に、小巻営業用分野での拡販に特に注力致します。

また、将来に向け新事業(製品)開発や主要顧客である寺岡精工やイシダ向けのニーズに応えられるフィルムの提案を行って参りたいと考えます。

株主様に於かれましては引き続き絶大なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

監 査 報 告 書

2020年1月1日から2020年12月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年2月12日

リケンファプロ株式会社

監査役 小泉 真人

